



### アバンフォーラムとは何か

アバンフォーラムは、受講対象を鹿島及び鹿島グループを中心に公開し、都市計画・まちづくりに限らずその周辺領域に関わる有識者などを広く厳選してお招きし、これからの持続可能な国土・都市づくりに必要な知見を深めるとともに、人的ネットワークの拡大を目的に2013年1月にスタートしました。

**なぜアバンフォーラムを開催するのか** 国際社会において各国、各企業に対してESGやSDGsといった長年の課題への貢献の期待が高まっています。さらに今日では、地政学的・経済安全保障的リスクが増大する中で、こうした大きな課題に対して一省庁、一企業の所轄・事業領域を超えて、官民や異業種の協力が不可欠。一致協力していく前提として問題意識の共有が必要です。

**途上国型から成熟国型へ** 日本はかつて高度経済成長のもとで経済大国に浮上しましたが、その時に先送りしてきた4つの課題である①産業構造（高付加価値産業へのシフト）、②経済社会構造（人口減少と社会保障の増大）、③財政構造（地方分権と財政難）、④リスク（自然災害リスクなどへの対策）への着手が急務です。これら4つのカテゴリーのテーマに着眼して、有識者をお招きしてご講演頂いております（図1）。

**アバンフォーラムからの展開** アバンフォーラムでのご講演のテーマ・課題意識をもとに適宜研究会を立ち上げて、有識者の方々とともに問題解決に向けて具体的な成果を模索しています。これまでに出版や、ソリューションの提供を行っています（図2）。

	途上国型	→ 成熟国型
① 産業構造 <売上>	製造業(中流)	高付加価値サービス業 (上・下流、R&D・AM)
② 経済社会 (人口動態) 構造 <費用>	三角形・菱型の人口構成 ⇒ 高度成長	逆三角形の人口構成 (高齢化) ⇒ 労働力不足 = 低成長・高物価 ⇒ 社会保障給付の合理化・効率化
③ 財政構造 <損益/純資産>	潤沢な財政／中央集権 ／バラマキ	財政難／地方分権／民営化
④ リスク	リスク耐性・負担能力大	リスク耐性・負担能力小

図1 日本の先送りされてきた長年の懸案



図2 アバンフォーラムから研究会等への展開

### 既成の枠組みを超えた知の情報共有へ

建設の上流には開発行為、その更に上流には地区計画、都市計画、広域地方計画、国土形成計画がある。アバンアソシエイツは、独自の調査研究に基づき論文、書籍、ソリューションを通じてこれら上位計画に働きかけるべく創立された。しかし30年以上の経済停滞と人口減少の中で明らかになったのは、建設／国交省の枠を超え、先送りされてきた懸案（＝中身）が存在し、器とも言うべきインフラ・都市・建物はそれらの解決に奉仕すべきということだった。成長経済では分業で効率を追求できたが、低成長・人口減少社会ではより広範な利害の調整を要するということである。この認識の下、アバンフォーラムは、①産業の収益力向上、②社会保障給付の合理化、③小さな政府の実現、④自然災害リスク低減を懸案と同定し、日本経済やグローバル不動産市場も視野に入れつつ、直近では安全保障専門家も迎え情報共有を続けていく。AIや気候変動など懸案に織り込むべき变数は多く、フォーラムは今後も継続されるべきだろう。

### A point of View



一般財団法人鹿島平和研究所  
会長 平泉 信之  
(アバンアソシエイツ 顧問)

## 広がるアバンフォーラムONLINE

コロナ禍によってアバンフォーラムはオンライン化を余儀なくされました。しかし、ライブ配信に加えてオンライン録画視聴も可能とし、結果としてこれまでになかった全国各地・世界各国の方々へ視聴の機会が広がりました。さらに視聴者アンケートも活用して、情報共有=「知のプラットフォーム」のすそ野も広がっています。

**リアル開催 84 回 VS オンライン開催 60 回** この 11 月で通算 144 回を迎えたアバンフォーラム。参加者は合計で 2 万人近くに達しました。リアル開催時は 84 回で約 5 千名、1 回あたり約 60 名でしたが、オンライン開催後は 60 回で約 1 万 5 千名、1 回あたり約 250 名となり、リアル開催時の約 4 倍以上になりました（図 3）。特にオンライン化で視聴に時空間の制約がなくなり、例えば北海道の土木現場のように遠いところで働いている方でも、録画視聴も使って毎回視聴が可能となりました（図 4,5）。

**アンケートによる情報共有** アバンフォーラムでは、ウェビナー視聴者へのアンケートを励行。回答者には、原則、講演資料 PDF を差し上げています。回答率は年々向上しており、特にご回答いただいた多くの自由意見は、講師の先生にフィードバック。回答された皆様にもアンケート結果を共有しています。

**4 つのカテゴリーで広げる・深める** アバンフォーラムは、①産業構造の変化、②経済社会構造の変化、③財政構造の変化、④地球規模のリスクという 4 つのカテゴリーのテーマで、各界の有識者を招請。公民連携、人口減少・高齢化社会対策、地方創生、DX からウェルビーイングまで、政策動向もにらんだ最新のテクノロジーや先進プロジェクト事例などの詳細な情報に関する講演での学びを通じて、様々な課題への解決策を模索しています。（P4-5 これまでにご登壇頂いた講師陣）

コロナ禍を乗り越えたアバンフォーラム。「知のプラットフォーム」として社内外のナレッジとネットワークを活かし情報収集力・発信力を高めると同時に、高いエンゲージメントのもとで新しいことに主体的に挑戦し続けることで、価値創出とビジネス展開を図ってまいります。（アバンフォーラム事務局）

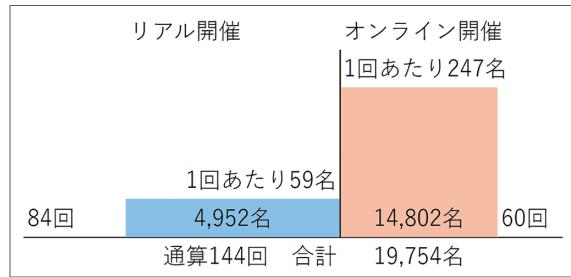


図 3 参加者のリアル・オンライン比較  
(オンライン後は参加申込者数)

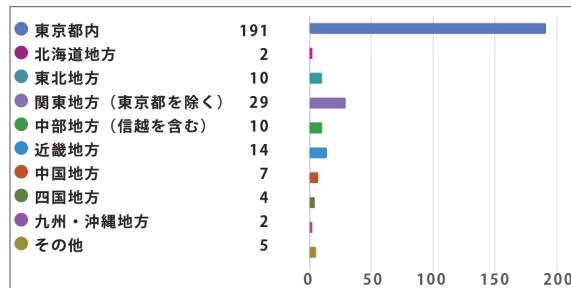


図 4 参加者の視聴された場所（第 142 回 橋本大也氏）

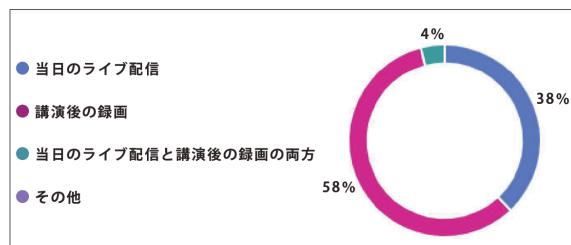


図 5 当日・録画の視聴割合（第 142 回 橋本大也氏）

### Think & Do の知の結節点として

アバンフォーラムは、単なる勉強会を超える、産官学が交わり実践へとつなぐ「DO タンク」を目指して発展してきました。名称の“アバン（Avant）”は「前へ」「先駆け」を意味し、常に時代の一歩先を見据えた知的挑戦を象徴しています。これまで、人口減少やグローバル経済で日本経済がマクロ的に直面する課題のほか、地域包括ケア・コンパクトシティ構想、建設 DX の推進、チャット GPT 等の人工知能の活用など、現場と政策を結ぶ実践的テーマが取り上げられ、理論と経験の融合によって新たな知が生まれています。オンライン化によって全国・海外から多様な専門家や実務家が参画し、地域や分野を越えた知の共創が進んだことも大きな成果です。今後は、このネットワークをさらに深化させ、インフレ経済への転換や国際秩序の変容で直面する新たな課題も含め、都市や地域、企業が直面する構造的課題に対し、行動を伴う知の結節点として、持続可能な社会の設計に一層貢献していくことを期待します。

### A point of View



法政大学経済学部 教授  
小黒 一正  
(アバンアソシエイツ  
シニアリサーチャー)

## アバンフォーラム講師・講演テーマの軌跡

アバンフォーラムは、これまで通算 144 回開催（2025 年 11 月現在）しております。アバンでシニアリサーチャーをお願いしている小黒先生を筆頭にアバンフォーラムにご登壇頂いた講師の方々は 100 名を超えるました。多種多彩な分野でご活躍の皆様がアバンの大切なネットワークです。

### これまでにご登壇頂いた講師陣（2013 年 1 月から 2025 年 11 月まで）

年	氏名	所属・役職	講演テーマ	カテゴリー等
2013	福田隆之	新日本有限責任監査法人 エグゼクティブディレクター	PPP/PFI の最新動向と可能性	● 2014 再登壇
	小黒一正	一橋大学経済研究所 准教授	日本経済が直面する懸案	● 計 14 回 登壇
	中川雅之	日本大学経済学部 教授	新しい公的資産管理とコンパクト シティ	● 2015 ● 2020 再登壇
	野畠邦夫	東京ガス 執行役員	シェールガス革命への取組み	●
	浦嶋将年	鹿島建設 常務	レジリエントエコノミーの構築	●
	本澤 実	共生投資顧問 社長	農業の 6 次産業化と植物工場 ビジネス	●
	藤田 壮	国立環境研究所 社会環境システム研究センター長	3.11 以降の地域環境の再生と創造	●
	阿部剛士	インテル 副社長	半導体・ICT 産業界の動向と チャレンジ	●
	吉田修平	弁護士	人口減少・高齢化社会を救う 「第 4 の住まい方」	●
	蓑田謙司	資産マネジメント研究所 代表取締役	公会計と公的不動産活用	●
	岸井隆幸	日本大学理工学部 教授	オリンピック・パラリンピック 2020 と首都東京のまちづくり	●
2014	角和昌浩	昭和シェル石油 チーフエコノミスト	シナリオ・プランニングできずく、 エネルギー戦略の新展開	● 計 22 回 登壇
	松本道雄	CBRE グローバルインベスターーズ・ ジャパン 取締役	ワールドマーケットと日本不動産 市場の趨勢	● 計 11 回 登壇
	山崎 敏	トシ・ヤマサキまちづくり総合研究 所 代表取締役	事例による超高齢化社会の まちづくり	●
	川崎一泰	東洋大学 教授	官民連携の地域再生	●
	十代田朗	東京工業大学 准教授	観光・リゾートの新しい潮流と 地域づくり	●
	平賀 曜	マーシュプローカージャパン 代表 取締役会長	拡大する地政学リスク、激甚化する自 然災害に立ち向かうリスクファイナンス	●
	渡部 晶	財務省 大臣官房地方課長	財務局の機能と地域貢献に向けた 取組について	●
	高山利彦	シスコシステムズ合同会社 シニアマネージャー	IoE 時代のスマートシティ	●
2015	保井美樹	法政大学現代福祉学部人間社会研究 科 教授	造る街から育てる街へ	●
	蛭間芳樹	株式会社日本政策投資銀行環境・ CSR 部 BCM 格付主幹	都市の災害レジリエンスを高める 総合戦略とソリューション	●
	浅野祐一	日経 BP 社 日経コンストラクション 副編集長	インフラ老朽化のマーケットを つかみ取る	●
	鵜飼裕司	株式会社フォティーンフォティ技術 研究所 代表取締役社長	IoT 時代のセキュリティ	●
	山崎史郎	内閣官房 まち・ひと・しごと創生 本部事務局 総括官	人口減少克服・地方創生に向けて	● 2016, 2018, 2022 再登壇
	向井治紀	内閣官房 社会保障改革担当室審議官	マイナンバー制度の概要と最新 動向について	●
	宮田俊男	特定非営利活動法人 日本医療政策 機構エグゼクティブディレクター	健康医療戦略の狙いと日本医薬品 業界の未来	●
	小笠原潤一	日本エネルギー経済研究所 研究主幹	日本電力市場の現状と課題	●
	加藤久和	明治大学政治経済学部 教授	人口減少時代の到来と日本社会の 課題	●
	木下 齊	一般社団法人アリア・イノベーション・ アライアンス 代表理事	稼ぐまちが地方を変える	●
2016	小板橋太郎	株式会社日本経済新聞社 電子版 ビジネスリーダー編集長	日立再建 2000 日から読み解く、 『巨象』が動くとき	●
	堀江 啓	株式会社インターリスク総研総合計 画部 リスク計量評価チーム長	巨大化する風水害の「不確実性」を 捉える	●
	加藤秀樹	一般社団法人構想日本 代表	福祉国家×民主主義×経済成長の トリレンマ	●
	植村佳代	株式会社日本政策投資銀行産業調査 部ソリューション企画室 副調査役	わが国介護ロボット産業の発展に 向けた課題と展望	●
	堀真奈美	東海大学教養学部 教授	保健医療 2035 とまちづくり	●
	内藤伸浩	東京大学公共政策学院 客員教授 / 不動産証券化協会 専務理事	公的不動産活用と施設マネジメント	●

年	氏名	所属・役職	講演テーマ	カテゴリー等	
2016	開沼 博	立命館大学 特別招聘准教授	東日本大震災からの復興 ～福島について考えよう	●	
	加藤孝明	東京大学生産技術研究所 准教授	潮目に立つ都市計画を考える ～防災まちづくりの現場から	● 2025 再登壇	
	吉田賢一	株式会社 JTB 総合研究所コンサル ティング事業部 主席研究員	観光先進国に相応しい地方創生期の 「地域経営人財」づくり	●	
2017	朝比奈一郎	青山社中株式会社 策定代表 CEO	地域活性化のカギ～マクロとミクロ から日本の創生について考える	●	
	布施田英生	内閣府 政策統括官（科学技術・ イノベーション担当）付 参事官	AI 関連施策の現状と展望	●	
	岩崎太郎	あいおいニッセイ同和損害保険株式 会社再保険部 担当次長兼再保険グ ループ長	地震リスクマネジメントと再保険	●	
	小林博人	慶應義塾大学大学院政策・メディア 研究科 教授	都市再生のデザインと街づくり	●	
	榎本 剛	文部科学戦略官 文化庁 文化経済戦 略特別チーム参事官 / 内閣官房内閣 参考官	文化資源を生かした社会的・経済的 価値の創出	●	
	北河博康	三井住友海上火災保険（株）次長 (現) MOGITATE 代表取締役社長	ロボット共存社会の到来	● 2022 再登壇	
	湖山泰成	湖山医療福祉グループ 代表	高齢化社会の医療福祉分野の展望	●	
	西沢和彦	日本総合研究所調査部 主任研究員	公的年金財政の現状と課題	●	
	辻 琢也	一橋大学理事・副学長 大学院法学 研究科 教授	超高齢社会における自治体経営と民 間企業の役割	●	
2018	久下康太朗	ガイカーベンタース株式会社アシスタ ントバイパスプレジデント GC アナリ ティクス	気候変動に伴い激甚化する風水害 リスク	●	
	村木美貴	千葉大学大学院 教授	サステナブル・ディベロップ メント	●	
	小黒祐介	損害保険ジャパン日本興亜企業商品 業務部保有・再保険室 副長	保険の変容と再保険の代替手段	●	
	関口智嗣	産業技術総合研究所 理事	いまさら聞けない人工知能の話	●	
	達脇恵子	有限監査法人トーマツ ESG・統合報 告アドバイザリー事業ユニット長	ESG 投資の ABC がわかる	●	
	佐野究一郎	内閣官房 日本経済再生総合事務局 内閣参考官	データ戦略	●	
	亀田勇人	株式会社 ZWEISPACE JAPAN 代表取締役 CEO	驚異のプロップテック (Property+Technology) の脅威	●	
	小林 創	ジェミニストラテジングループ株式 会社 ハートナー	「テクノロジー」が超高齢社会で果 たすべき使命	●	
2019	楠 正憲	Japan Digital Design 株式会社 CTO	Blockchain は社会基盤となるか	●	
	内田孝尚	博士（工学）元・株式会社本田技術 研究所シニアエキスパート	世界のバーチャルエンジニアリング の実態と日本の課題	●	
	金田義行	香川大学 四国危機管理教育・研究・ 地域連携推進機構副構造長 地域強 靭化研究センター長 特任教授	国難級の自然災害を乗り越え未来 日本の構築に向けて	●	
	田村明比古	三井住友銀行顧問 前光景庁長官	観光先進国の一歩に向けた実現	●	
	瀬尾 傑	スマートニュース株式会社メディア 研究所所長	メディア×都市=日本の将来	●	
	妹尾堅一郎	NPO 法人産学連携推進機構 理事長	産業生態系の大変容	● 2023 再登壇	
	榎原 彰	日本マイクロソフト株式会社 執行役員 CTO	人間の創造性を拡張するマイクロ ソフトのテクノロジー戦略	●	
	納村哲二	フェリカボケットマーケティング株 式会社 代表取締役社長	地域通貨 & 情報銀行で地方創生	●	
	宮城俊作	東京大学都市デザイン研究室 教授	山水都市論～土地の自然と街の魅力	●	
2020	西井敏恭	オイシックス・ラ・大地株式会社 執行役員 CMIT・株式会社シンクロ 代表取締役社長	サブスクリプションで売り上げの 壁を超える方法	●	
	森川正之	一橋大学教授 / 経済産業研究所所長	コロナ危機と生産性・雇用・在宅 勤務を中心とした課題	●	
	稻村友彦	SOMPO リスクマネジメント株式会社 アナリティクス第 1 部 上席研究員	これからのがれリスク共存社会へ 備える	●	
	一井暁子	つながる地域づくり研究所 代表	地方創生第二ステージ ～アフターコロナの『生涯活躍のま ち』のリデザイン	●	
2021	龜井善太郎	P H P 総研 主席研究員	日本の新時代ビジョン「せめぎあい の時代」を生き抜く構造社会へ	●	
	三原 岳	ニッセイ基礎研究所保険研究部 主任研究員	コロナが浮き彫りにした地域医療の 課題と展望	●	
	武山政直	慶應義塾大学経済学部 教授	サービスデザイン、ウェルビーイン グとまちづくり	●	
	塩谷隆英	元経済企画事務次官	国土計画の父：下河辺淳に学ぶこれ からの持続可能で豊かな国づくり	●	
	小岩徹郎	新潟県知事政策局長	持続可能な社会実現に向けて～負担 の先送りと政策の先送りを超えて～	●	
	小幡 繢	慶應義塾大学大学院 准教授	『アフターバブル 近代資本主義は延 命できるか』	●	
2022	大西康之	ジャーナリスト。元日本経済新聞編 集委員	『起業の天才！江副浩正 8 兆円企業 リクルートをつくった男』	● 2023 再登壇	
	渋谷健司	相馬市新型コロナウイルスワクチン 接種メディカルセンター長、元キングズ・ カレッジ・ロンドン教授	日本の新型コロナ対策の再検討： いかに社会を回すか	●	
	石田東生	筑波大学名誉教授	持続可能なこれからの国づくり ～スマートローカルへの道のり～	●	
	内藤 廣	建築家・東京大学名誉教授	建築・都市・土木・情報 4 領域と 時間価値のデザインをめぐって	●	
2022	山田 正	中央大学研究開発機構教授	昨今の激甚水害から考える流域治水 のこれから	●	
	町田 誠	(一財)公園財团 常務理事 / 元国土 交通省都市局公園緑地・景観課長	“公園”が生み出す都市の中の新し い空間価値と利用価値	●	
	藤井良広	(一社)環境金融研究機構 代表理事	ISSB の登場で、求められる日本企 業の新たな国際化戦略と真の競争力 の強化	●	
	熊谷 峻	出光興産 経営企画部企画一課シナ リオチーム	シナリオプランニングできずく / きづくミライ戦略	●	
	竹内純子	国際環境経済研究所理事 主席研究員	エネルギー産業 2030 への戦略 Utility3.0 を実装する	●	
	江守正多	東京大学未来ビジョン研究センター 教授	『ドローダウン 地球温暖化を逆転さ せる 100 の方法』	●	
	鮎川詢裕子	一般社団法人ワンジェネレーション 代表理事	富田 勝	慶應義塾大学先端生命研究所 所長 鶴岡サイエンスパークの挑戦	●
	富田 勝	慶應義塾大学先端生命研究所 所長	中島健祐	三菱 UFJ リサーチ & コンサルティ ング株式会社 社会イノベーション・ エンジニアリスト	●
2023	愛宕伸康	いちよし証券株式会社チーフエコノ ミスト / 上席執行役員	新型コロナが突き付けたインフレ 一ヶットの不都合な事実	● 2024 再登壇	
	渡邊浩司	(一財)民間都市開発推進機構 常務 理事 / 元国土交通省大臣官房技術審 議官	ウォーカブルなまちづくり	●	
	松山幸弘	武蔵野大学国際総合研究所 研究主幹	コロナ禍と医療イノベーションの国 際比較	●	
	加藤直人	クラスター株式会社 代表取締役 CEO	『メタバースさよならアトムの時 代』	●	
	武村雅之	名古屋大学減災連携研究センター 特任教授	関東大震災 100 年の学びとこれか らの東京	●	
	峯 荒夢	株式会社ガイアックス web3 事業 本部 本部長	Web3・DAO がもたらす世界 ～Web3 の基礎から地方創生まで～	●	
	島田由香	株式会社 YeeY 代表取締役	ウェルビーイングに働く・生きる	●	
2024	矢ヶ崎紀子	東京女子大学現代教養学部国際社会 学科 教授	インバウンド観光のこれから	●	
	三浦祐介	株式会社ニッセイ基礎研究所経済 研究部 主任研究員	不況が長期化する中国不動産市場 ～展望と経済的影響～	●	
	野口悠紀雄	一橋大学名誉教授	『生成 AI 革命 社会は根底から変わ る』	●	
	西 経子	内閣審議官 / 内閣官房 デジタル田 園都市国家構想実現会議事務局 / 内閣官房 デジタル行政改革会議 事務局 次長	デジ		